

取材日：2019年3月20日



医療と介護の有機的な地域連携を構築し、未曾有の災害からの復興にも貢献を。

Point of View

- ① 急性期病院、療養機能を持つ病院、診療所や介護施設などが、それぞれの特徴を生かしながら多様性のある有機的な地域医療連携を行うべく地域医療連携推進法人を設立
- ② 地域医療連携推進法人設立にあたっては、最初から多数のメンバーを集めるのではなく、まずは少数で連携モデルの核をつくってから徐々に地域に広める方式を採用
- ③ 地域医療連携推進法人の活動を通じ、医療や介護のプロフェッショナルが一丸となって東日本大震災で被災した地域を復興させる

地域医療連携推進法人医療戦略研究所
所長／代表理事

石井 正三先生

6つの施設が集まって 地域医療連携推進法人を設立

2017年4月に制度が施行された地域医療連携推進法人は、2019年4月現在、全国10県で10法人が認定されており、福島県では2018年4月1日に『地域医療連携推進法人医療戦略



石井先生

研究所』（以下、医療戦略研究所）が認定された。

医療戦略研究所は、いわき医療圏を医療連携推進区域とし、石井脳神経外科・眼科病院を中心に同院を運営する医療法人社団正風会（以下、正風会）に関連する石井正記念石井医院や介護施設2つのほか、いわき市内に所在する中村病院と木田医院の合計6施設が参加する。

正風会理事長で、医療戦略研究所では所長と代表理事を兼務する石井先生に医療戦略研究所設立の経緯を尋ねると、話は10年以上前にまでさかのぼった。

「東北地方は、世界レベルで見ても脳卒中患者が多い地域です。福島県

も例外ではなく、石井脳神経外科・眼科病院では、多くの患者さんを受け入れてきましたが、増え続ける患者さんに対応するには地域医療連携が必須でした」

そこで、石井先生は2008年、『いわき脳卒中地域連携研究会』（以下、脳卒中地域連携研究会）を立ち上げる。当初は小さな集まりとして始まったが、次第にいわき市全体をカバーする大きな有志連合に成長した。これが、医療戦略研究所誕生の伏線となったのだ。

「脳卒中地域連携研究会の活動が軌道に乗るにしたがって、地域医療への貢献の重要性を実感し、脳卒中以外の疾患においても地域医療連携体

【資料1】

医療戦略研究所の概要

【医療連携推進区域】

福島県いわき市（いわき医療圏）

【参加法人】

- ・医療法人社団正風会
石井脳神経外科・眼科病院（48床）、
石井正記念石井医院、
介護老人保健施設
- ・社会福祉法人正風会
ケアハウス
- ・社団医療法人容雅会中村病院（140床）
- ・医療法人社団木田医院

【運営方針】

- ①医療法人社団正風会石井脳神経外科・眼科病院が、これまでに地域の病院や診療所との間で培った地域医療連携のノウハウを活用して地域医療連携の核となり、一般病床及び療養病床を運営する社団医療法人容雅会中村病院との有機的病床分担及び効率的に連携した運用をすることで、地域医療構想の実現に寄与
- ②病院における退院時指導のみならず、入院治療の時点から居宅介護支援事業所などとの連携を図り、病院と在宅ケアサービスとの一体的運用により、効率的な医療・介護連携体制を構築
- ③社会福祉法人正風会、ケアハウス小名浜をはじめとした在宅ケアサービスと、介護老人保健施設の通所及びショートステイなどの施設サービスを連動させて、多様なニーズに応える介護連携を構築
- ④2病院（石井脳神経外科・眼科病院、中村病院）、2診療所（石井医院、木田医院）、ケアハウス、介護老人保健施設の連携により、地域に合った医療・介護そして福祉の事業連携を構築し、地域全体に情報発信して福島県の地域モデルを創設

出典：地域医療連携推進法人連絡会議（平成31年1月25日厚生労働省）資料1「地域医療連携推進法人制度に関するアンケート調査結果」を加工して作成（<https://www.mhlw.go.jp/content/10800000/000474050.pdf>）

制を構築したいと考えるようになりました。

そんなとき、地域医療連携推進法人という新たな枠組みができることを知り、地域での連携関係をさらに推進するために、いわき市でもつくりたいと決めたのです」

脳卒中の地域連携構築の成功体験を生かして

こうして石井先生は、地域医療連携推進法人の設立に向けて動き出した。連携には当然、パートナーが必要となるが、ここで脳卒中地域連携研究会の経験が生かされる。「いきなり大勢で集まって話し合っても物事は進みません。

ですから、脳卒中地域連携研究会同様、まずは少数の仲間ですスタートし、徐々に地域に輪を広める方針としました」

そして、石井先生の呼びかけに呼

応して参加を申し出たのが、中村病院理事長の中村雅英先生と木田医院院長の木田光一先生だった。実はこの2人、石井先生が以前、いわき市医師会長だったときに副会長を務めていた。

「医師会長在任中の2011年、東日本大震災が発生。いわき市は、大地震と大津波に襲われたうえに原発事故の影響も受け、人がいなくなってゴーストタウン化してしまうのではないかと危惧されるほどの状況に追い込まれました。

中村先生と木田先生は、そのような過酷な環境下で協力し合った、いわば“同志”。いちばんタッグを組みやすい先生方と第一歩を踏み出せることになりました」

信頼は一度失えば回復は困難だからこそ“戦略”を立てる

仲間を得て、いよいよ医療戦略研

究所を設立した。それにしても、ユニークなのが、この名称だろう。まるでシンクタンクのような響きがあり、ほかの地域医療連携推進法人の名称とくらべてみても独自性が際立つ。特に「戦略」は、その語感から医療分野での使用は馴染まないと考えられる向きもあるかもしれない。

石井先生は、法人名の命名者が自身であると明言したうえで次のように話す。

「今、地域医療は大きな曲がり角に差しかかっています。先を見通しにくい状態が続き、我々医療者は、そこを手探りで進んでいかなければなりません。

そうした中、とりあえずの喫緊の課題は、社会保障やヘルスマネジメントの仕組みを、非常に速いスピードで進む超高齢社会に対応させる変革です。その必要性には誰もが気づいているのですが、では、どこをどう変えればいいのか——。もし、変革によって状況がかえって悪くなってしまうと、我々のように地域に根ざした医療を行っている者たちは、住民からの信頼をあっという間に失い、その回復にはたいへんな困難がともなうでしょう」

「だからこそ」と、石井先生は語気を強めて話をつなぐ。

「変革を“試しに”行うなど許されません。常に最善の選択を重ねなければなりません。そのためには、“戦略”を立てて物事の方向性を決める必要がある。そんな思いを込めて医療戦略研究所という名称に決めました」

全面に押し出すのは効率的な地域連携

医療戦略研究所では、どのような活動を行っているのだろうか。その

概要を聞いた（【資料1】）。

「地域医療連携推進法人には、『地域において良質かつ適切な医療を効率的に提供する』ねらいがあり、厚生労働省では、資金の融通や将来的な合併など経営に関するモデルも想定しています。

しかし、医療戦略研究所が前面に押し出すのは、あくまで効率的な地域医療連携の推進。参加する各医療機関や介護施設それぞれが役割を分担し、多様性のある医療と介護の有機的な地域医療連携を実現すべく活動をしているところです。

そして、地域の実情を反映した医療と介護の連携モデル構築をめざしています」

各医療機関のおおよその役割分担と連携の現状は以下のとおり。まず7対1看護病棟を備える石井脳神経外科・眼科病院は、地域で数少ない急性期病院の役割を果たす。一般外科を得意とする中村病院は、一般病棟に加えて医療療養病棟や介護療養病棟を持っており、急性期を脱した患者の回復期の受け皿となることができる。石井脳神経外科・眼科病院とは双方の足りない部分を補い合える関係になるわけだ。

一方、木田医院は、消化器科を専門とする診療所。「病院と診療所」の役割分担だけでなく、立地を生かした役割分担も担う。

「正風会に属する石井正記念石井医院は市南部にあります。木田医院は市北部に位置します。広大な市域に2つの診療所が南北に分かれて所在しており、結果として地域的にバランスのとれた編成となりました」（【資料2】）

医療機関と介護施設との連携に関しては、現時点では正風会内の施設に限られているが、入院時から退院支援体制を採用している。

「たとえば、石井脳神経外科・眼科病院に脳卒中患者が入院した場合、必要であれば、患者さんやご家族に最初に行く急性期に関する説明時からケアマネジャーが同席するなど、退院後も考慮した医療と介護の連携を進めています」

連携の将来も見据えて 情報共有システムに着目

医療戦略研究所が前面に押し出す効率的な地域医療連携のための手段として、石井先生が着目しているのが、情報共有システムである。「正風会内では、医療と介護でそれぞれのデータを連携しやすくする新たな情報共有システムの稼働をスタートさせています。中村先生や木田先生にもそうしたシステムをご紹介しており、参画していただければと思っています」

石井先生は、いわき市で医療戦略

研究所に参加していない医療機関や介護施設にも情報共有システムを紹介し、見てもらいたいと話す。「いろいろな方にシステムに触れていただければ、さまざまな意見が集まり、システムの使いやすさや利便性の向上に寄与するはずです。

また、こちらから『こんなシステムをつくりました』と一方的に発信するより、システムをつくり上げる工程をともに歩んだほうが、システムが普及して地域のスタンダードになり、連携しやすくなるでしょう。今後、拡大路線をとりたい医療戦略研究所にとって、とてもプラスになると期待しています」

脳卒中地域連携研究会の活動の一環として、脳卒中に関しては、すでに地域の医療機関で検査画像の共有がなされるまでになっており、石井先生は同様の情報共有を医療戦略研究所でも展開していきたいと考えているようだ。

【資料2】

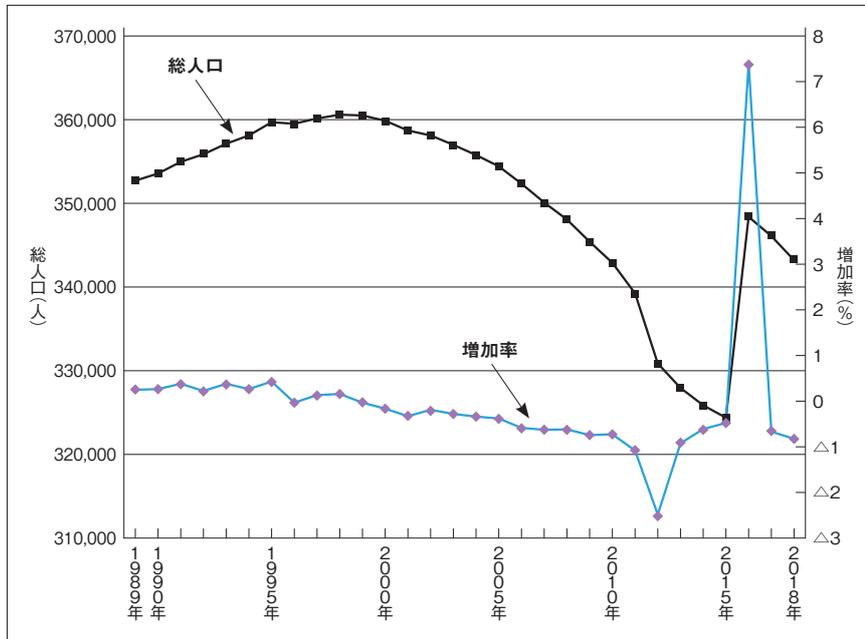
医療戦略研究所に参加する施設



出典：編集部調査

【資料3】

いわき市の人口の推移



出典：いわき市の人口 平成30年4月1日現在 いわき市 (<http://www.city.iwaki.lg.jp/www/contents/1526010813834/simple/3041zenntai.pdf>)

システムの構築のみならず
持続させるのも研究所の責務

そして石井先生は、構築したシステムやサービスを持続性のあるものにするのも、医療戦略研究所の重要な責務だと言う。

「我々の連携のための情報共有システムの構築を含め、行政から助成金を受けている地域の事業は全国に多くありますが、それらの中には、助成金を打ち切れ、廃止の憂き目にあった取り組みも見受けられます」

もし、行政やサービス提供者の事情で利用者を振りまわせば、先に石井先生が述べた懸念どおり、地域住民からの信頼を損なう事態につながりかねない。住民と医療者の信頼関係が何より大切な地域医療では、あってはならないことだと石井先生は語る。

「つくった情報共有システムを持続させるためには、構築や運用にかか

るコストに加え、そのシステムによって利便性や患者満足度がどれだけ向上したのかの検証をしっかりと行い、それらの評価を行政や社会に対して明らかにすることが重要になります。そのような仕事もまた、“研究所”である医療戦略研究所の役割だと認識しています」

被災者が静かな日常を
取り戻せる日に向けて

脳卒中地域連携研究会や医療戦略研究所に関する話を聞くにつれ、石井先生の地域住民に対する真摯な姿勢が痛いほどよく伝わってきた。

「医療者は、患者さん（あるいは介護サービスの利用者の方）と同じ立場に立つ必要があります。病気や後遺障害といった不自由さに対して、医療者が患者さんとともに闘う姿勢を持たず、病気や障害の治療ばかりに目を奪われ、肝心の患者さんをど

こかに置き去りにするような状況は絶対におかしい。

医療者は、患者さんにきちんとした説明をし、治療やケアに関する同意をいただいたうえで、医療者と患者さんがともに闘う仲間にならねばなりません」

医療戦略研究所設立から1年余が経過した今、石井先生の胸によぎる思いを話してもらった。

「いわき市は、東日本大震災によって地震、津波、原発事故、さらに原発事故にともなう風評被害という四重の災害に見舞われました。

前述したように、一時は『ゴーストタウン化してしまうのでは』と心配しましたが、原発事故から逃れざるをえない住民の方々が多く避難してきて生活をするなど、いわき市は復興の拠点のひとつとして震災から8年を経た現在、活気を取り戻しつつあります（【資料3】）。

この状況下において、脳卒中地域連携研究会はもちろん、医療戦略研究所はさらに一歩先に進みたい。世界で初めて経験した未曾有の四重の災害に対し、医療や介護のプロフェッショナルたちが一丸となり、復興を成し遂げることが、我々医療者の使命だと思っています」

最後に地域に密着して活動しつけてきた医療者らしく、地域住民一人ひとりに視線を向ける。

「震災で傷ついた方々が、静かな日常を取り戻すことが最終目標。その実現に向けて、力を尽くしていく覚悟です」

地域医療連携推進法人
医療戦略研究所

(医療法人社団正風会石井脳神経外科・眼科病院)

〒971-8122

福島県いわき市小名浜城字塚前3-1

TEL: 0246-58-3121